

平成21年有期労働契約に関する実態調査（事業所調査）（抄）

【1回の契約期間の上限関連部分】

# 調査の概要

## 1 調査の目的

経済のグローバル化による企業間のコスト競争の激化、経済のサービス化の進展、労働者の価値観が多様化する中で、いわゆる正社員に代わって、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員等多様な形態で働くいわゆる非正社員が増加している。

これらのいわゆる非正社員の多くにあてはまる有期契約労働については、労働基準法の一部を改正する法律（平成15年法律第104号）附則第3条に基づき契約期間（現行は原則3年、特例5年）について検討することとされているほか、労働政策審議会答申「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について（報告）」（平成18年12月27日）において、「就業構造全体に及ぼす影響も考慮し、有期労働契約が良好な雇用形態として活用されるようにするという観点も踏まえつつ、引き続き検討することが適当」とされている。

有期契約労働者は、多様な集団であり、呼称のみによっては実態を必ずしも明らかにできないことから、有期契約労働者を職務によって分類することで、有期契約労働者の雇用・就業の実態、契約更新と雇止め等の状況等、有期契約労働に関する実態の総合的な把握・分析を行うこととし、もって、有期労働契約に係る施策の立案に資するものとする。

## 2 調査の範囲

### (1) 地域

日本国全域とする。

### (2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次に掲げる16大産業とする。

- |                     |                 |              |
|---------------------|-----------------|--------------|
| ア 鉱業，採石業，砂利採取業      | イ 建設業           | ウ 製造業        |
| エ 電気・ガス・熱供給・水道業     | オ 情報通信業         | カ 運輸業，郵便業    |
| キ 卸売業，小売業           | ク 金融業，保険業       | ケ 不動産業，物品賃貸業 |
| コ 学術研究，専門・技術サービス業   |                 |              |
| サ 宿泊業，飲食サービス業       | シ 生活関連サービス業，娯楽業 |              |
| ス 教育，学習支援業          | セ 医療，福祉         | ソ 複合サービス事業   |
| タ サービス業（他に分類されないもの） |                 |              |

### (3) 調査対象

平成18年事業所・企業統計調査を母集団として、上記（2）に掲げる産業に属し、常用労働者を5人以上雇用している民営事業所のうちから、無作為に抽出した約10,000事業所とする。有期契約労働者がいない事業所も調査対象とする。

## 3 調査の対象期日及び実施期間

平成21年7月1日現在の状況について、平成21年7月22日から7月29日までに行った。

## 4 調査機関

厚生労働省労働基準局－民間業者－調査対象者

## 5 調査対象数及び有効回答率

調査対象数 10,298      有効回答数 6,231      有効回答率 60.5%

## 6 主な用語の説明

### (1) 常用労働者

- 1 期間を定めずに、又は1ヶ月を超える期間を定めて雇用されている者
- 2 日々又は1ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月にそれぞれ18日以上雇われた者
- 3 取締役、理事などの役員であって常時勤務して、一般の労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月の給与の支払いを受けている者、事業主の家族であって、その事業所に常時勤務して給与の支払いを受けている者又はパートタイム労働者であっても、上記1又は2のいずれかに該当する者

### (2) 有期契約労働者

常用労働者のうち、3ヶ月、1年など期間を定めた契約で雇用されている者。ただし、日々又は1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者で、平成21年5月及び6月のいずれか又は両月に18日未満しか雇用されていなかった者は除く。また、派遣元事業所においては、他の事業所へ派遣している有期契約の派遣労働者を含む。

### (3) 職務タイプ

有期契約労働者が従事する職務について、勤務先の事業所における正社員との対比によって、以下の5つに分類した。

- 1：正社員同様職務型（正社員と同様の職務に従事している有期契約労働者）
- 2：高度技能活用型（正社員よりも高度な内容の職務に従事している有期契約労働者）
- 3：別職務・同水準型（正社員とは別の職務であるが、高度でも軽易でもない職務に従事している有期契約労働者）  
※ 正社員の仕事が管理業務で、有期契約労働者の仕事が販売業務である時などに、有期契約労働者の業務内容が明確には高度や軽易でない場合はこれに該当する。
- 4：軽易職務型（正社員よりも軽易な職務に従事している有期契約労働者）  
※ 同じ業務でも責任が軽い場合や業務内容が単純であるなどの場合はこれに該当する。
- 5：事業所に正社員がない場合

### (4) 雇止め

使用者が、期間満了後、有期労働契約を更新しないこと。

## 7 利用上の注意

- (1) この調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) 統計表の構成比は小数点以下第二位を四捨五入しているため、計は必ずしも100.0とはならない。
- (3) 統計表中「0.0」は、表章単位未満の数値を示す。
- (4) 統計表中「-」は、該当数値がないものである。
- (5) 統計表中「\*」はサンプル数の少ないもの（標本数が2以下）であるので注意を要する。
- (6) 統計表ごとの注意点は各統計表の下部に別途記載してある。

第15表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、1回当たりの契約期間別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)								
産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	1回当たりの契約期間								
		1ヶ月以内	1ヶ月超～2ヶ月以内	2ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～2年以内	2年超～3年以内	3年超	不明
総数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	4.0*	0.0	4.6*	79.8	7.8*	0.0	4.0*	0.0
建設業	100.0	4.6*	5.4	1.2	21.0	47.5	5.5	0.0*	10.0	4.7*
製造業	100.0	2.9*	3.9	5.2	17.6	51.1	10.8	3.6	2.0	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	2.0	2.4	6.6	78.6	5.1	2.4	2.9	0.0
情報通信業	100.0	0.4*	0.2*	8.6	15.7	58.6	5.4	2.7	7.9	0.4*
運輸業、郵便業	100.0	0.5*	1.2	8.8	21.8	54.9	8.5	0.0	4.1	0.1*
卸売業、小売業	100.0	0.0	9.0	5.7	21.1	49.5	7.4	2.5	4.6	0.1
金融業、保険業	100.0	1.1*	1.0*	5.6	19.3	62.0	1.6	2.3	6.1	1.0*
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.4	14.0	22.4	55.9	4.4	0.4	0.6	1.8*
学術・技術サービス業	100.0	0.4	0.5	6.7	8.4	67.1	7.1	0.9	9.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.9*	7.2	5.8	27.7	37.9	3.3	3.2	6.1	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.4*	3.7	4.1	22.1	55.6	7.5	6.1	0.6	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.0*	0.0	2.9	3.2	77.8	10.6	2.4	2.8	0.3
医療、福祉	100.0	0.3*	0.1*	0.5	6.6	78.2	8.3	2.4	3.6	0.1*
複合サービス事業	100.0	0.5*	0.6	2.1	47.6	41.0	5.4	0.1*	2.5	0.1*
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	2.6	0.7	4.8	13.2	59.8	7.5	5.8	3.9	1.9*
労働者派遣事業										
行っている	100.0	2.9*	2.8	6.9	18.7	46.8	19.2	2.1	0.6	0.0
行っていない	100.0	1.1	4.5	5.0	19.6	54.5	6.4	2.7	4.6	1.6
事業所規模										
1,000人以上	100.0	0.3*	1.0	3.3	18.8	69.8	2.5	1.5	1.7	0.9
300～999人	100.0	0.0*	2.1	5.6	25.4	59.4	3.6	1.6	2.0	0.4
100～299人	100.0	0.4	2.9	6.9	18.5	58.8	6.7	1.5	3.4	1.0
30～99人	100.0	0.6	2.0	6.1	27.5	54.1	4.4	2.1	3.0	0.1
5～29人	100.0	1.5	5.3	4.6	17.3	53.7	7.7	2.9	4.9	2.0
職務タイプ(有期契約労働者)										
総数	100.0	1.2	4.4	5.1	19.6	54.2	6.9	2.7	4.4	1.6
正社員同様職務型	100.0	1.5	2.6	2.0	16.7	61.7	7.1	3.4	4.0	1.0
高度技能活用型	100.0	0.0	0.0	5.1	19.4	66.5	5.3	1.7	1.5	0.6*
別職務・同水準型	100.0	0.3*	0.9	9.0	26.5	54.0	5.1	1.8	2.3	0.1*
軽易職務型	100.0	1.3	5.1	7.9	21.5	48.5	6.4	2.3	6.0	1.0
事業所に正社員がない場合	100.0	0.0	33.1*	0.1*	13.3	16.7	17.1*	0.8*	0.1*	18.9*

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い契約期間である。

第18表 職務タイプ、産業・労働者派遣事業・事業所規模、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別事業所の割合

有期契約労働者計		(単位：%)										
産業・労働者派遣事業・事業所規模、職務タイプ	有期契約労働者を雇用している事業所計	勤続年数の上限の有無と上限年数										不明
		設けていない	設けている	上限年数								
				6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	不明		
総 数	100.0	90.8	8.5 (100.0)	( 0.6)	( 16.4)	( 14.4)	( 55.6)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.1)	0.7	
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	89.6	10.4 (100.0)	( -)	( -)	( 38.9)*	( 63.9)	( -)	( -)	( -)	0.0	
建設業	100.0	81.3	14.0 (100.0)	( -)	( 36.0)	( 6.5)	( 57.0)	( 0.5)*	( -)	( 0.1)*	4.6*	
製造業	100.0	85.5	11.7 (100.0)	( 0.4)*	( 1.4)*	( 10.2)	( 62.6)	( 23.4)*	( 1.9)	( 0.1)*	2.7*	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	49.8	50.2 (100.0)	( 9.1)	( 10.1)	( 22.8)	( 51.3)	( 2.5)*	( 3.0)*	( 1.5)*	0.1*	
情報通信業	100.0	83.4	16.6 (100.0)	( 2.5)*	( 11.6)	( 18.8)	( 45.6)	( 1.3)*	( 20.2)	( -)	0.0	
運輸業、郵便業	100.0	86.4	12.3 (100.0)	( 0.0)*	( 7.6)	( 19.5)	( 53.4)	( 15.0)	( 4.5)	( -)	1.3*	
卸売業、小売業	100.0	92.0	8.0 (100.0)	( 0.0)*	( 31.2)*	( 4.0)	( 60.1)	( -)	( 4.7)	( -)	0.0*	
金融業、保険業	100.0	93.3	5.7 (100.0)	( 0.3)*	( -)	( 40.7)	( 53.2)	( 0.8)*	( 5.0)*	( -)	1.0*	
不動産業、 物品賃貸業	100.0	90.7	7.4 (100.0)	( -)	( 0.6)*	( 27.8)	( 68.2)	( 3.3)*	( -)	( -)	1.8*	
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	82.8	17.2 (100.0)	( -)	( 4.5)	( 17.6)	( 60.5)	( 2.5)*	( 14.9)*	( -)	0.0	
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	96.3	3.7 (100.0)	( 0.5)*	( -)	( 0.7)*	( 88.9)	( 0.5)*	( 9.4)*	( -)	0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	81.7	18.3 (100.0)	( 0.2)*	( 15.7)*	( 16.2)	( 36.4)	( 31.4)	( -)	( -)	0.0	
教育、学習支援業	100.0	84.6	15.2 (100.0)	( -)	( 12.9)	( 44.4)	( 39.4)	( 2.7)	( 0.3)*	( 0.3)*	0.2*	
医療、福祉	100.0	98.1	1.8 (100.0)	( 0.9)*	( 55.4)	( 10.1)	( 27.6)	( 5.5)	( 0.4)*	( -)	0.1*	
複合サービス事業	100.0	96.6	3.3 (100.0)	( 16.6)*	( 14.6)*	( 14.6)*	( 34.2)	( -)	( 20.1)	( -)	0.1*	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	95.1	4.9 (100.0)	( 2.4)*	( 7.9)*	( 30.8)	( 56.3)	( 2.6)*	( -)	( -)	0.0	
労働者派遣事業												
行っている	100.0	92.6	7.4 (100.0)	( 2.3)*	( 13.4)*	( 16.2)	( 63.8)	( 2.8)	( 1.6)*	( -)	0.0	
行っていない	100.0	90.7	8.6 (100.0)	( 0.6)	( 16.5)	( 14.3)	( 55.3)	( 8.8)	( 4.4)	( 0.1)	0.7	
事業所規模												
1,000人以上	100.0	62.3	36.7 (100.0)	( 1.0)*	( 1.0)*	( 42.3)	( 45.6)	( 6.7)	( 2.3)	( 1.3)*	0.9	
300～999人	100.0	83.1	16.8 (100.0)	( 3.4)	( 4.2)	( 33.3)	( 50.0)	( 2.8)	( 5.5)	( 0.7)	0.2*	
100～299人	100.0	89.1	10.8 (100.0)	( 2.7)	( 7.9)	( 20.9)	( 53.7)	( 6.7)	( 7.9)	( 0.3)*	0.1*	
30～99人	100.0	92.1	7.9 (100.0)	( 0.9)	( 16.3)	( 24.7)	( 45.1)	( 2.7)	( 10.2)	( 0.1)*	0.1*	
5～29人	100.0	90.7	8.4 (100.0)	( 0.3)*	( 17.8)	( 10.1)	( 58.8)	( 10.6)	( 2.4)	( -)	0.9	
職務タイプ (有期契約労働者)												
総 数	100.0	90.8	8.5 (100.0)	( 0.6)	( 16.4)	( 14.4)	( 55.6)	( 8.6)	( 4.3)	( 0.1)	0.7	
正社員同様職務型	100.0	84.0	15.1 (100.0)	( 0.2)	( 19.5)	( 9.3)	( 57.9)	( 8.1)	( 4.9)	( 0.0)	0.9	
高度技能活用型	100.0	86.0	13.4 (100.0)	( -)	( -)	( 6.0)	( 89.3)	( 4.1)*	( 0.7)*	( -)	0.6*	
別職務・同水準型	100.0	96.8	3.2 (100.0)	( 0.3)*	( 4.3)*	( 52.2)	( 35.0)	( 4.7)	( 3.5)	( -)	0.0	
軽易職務型	100.0	96.8	3.2 (100.0)	( 3.1)	( 5.4)	( 32.7)	( 43.1)	( 13.4)	( 2.2)	( 0.1)*	0.0	
事業所に正社員が いない場合	100.0	92.0	0.1 (100.0)*	( -)	( 100.0)*	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	8.0*	

注：職務タイプごとに該当する労働者数の最も多い勤続年数である。

注：( )内は勤続年数回数の上限を設けていると回答した事業所を100とした割合である。

第24表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、3年を超える  
有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(1)

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	不明			
総 数	100.0	3.3 (100.0)	( 9.1)	( 4.9)	( 3.3)	( 4.8)	( 4.5)	( 5.3)	(68.1)	52.1	93.5	3.2
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	4.6 (100.0)*	(12.5)*	( -)	( -)	( -)	( -)	(87.5)	( -)	48.0	94.8	0.6*
建設業	100.0	5.5 (100.0)	( 1.1)	( -)	( 6.4)	( -)	( -)	( 1.1)	(91.4)	48.0	84.7	9.8
製造業	100.0	1.3 (100.0)	(46.9)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	(53.1)	36.8	92.4	6.2
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.1 (100.0)	(26.4)	( -)	( -)	(47.3)	( -)	(26.4)	( -)	49.5	97.9	-
情報通信業	100.0	2.6 (100.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	(65.2)	(34.8)	60.0	96.9	0.5
運輸業、郵便業	100.0	1.8 (100.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 3.4)	(96.6)*	60.0	96.1	2.2
卸売業、小売業	100.0	0.4 (100.0)	( 0.3)*	( -)	( -)	( -)	( -)	( 2.8)	(96.9)	54.0	95.2	4.4
金融業、保険業	100.0	0.1 (100.0)	( -)	( -)	( -)	(22.7)	( -)	(59.1)	(18.2)*	55.5	97.8	2.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	(30.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	(30.0)	(40.0)*	48.0	99.9	0.0*
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	2.1 (100.0)	(16.8)	( -)	(24.3)	( 5.0)	( 3.6)	(32.5)	(17.9)*	56.1	92.5	5.5
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	2.9 (100.0)	( 1.3)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	(98.7)	38.0	97.0	0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	11.9 (100.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	(24.2)	( 0.1)*	(75.8)	59.5	88.1	0.0*
教育、学習支援業	100.0	11.5 (100.0)	(18.0)	( -)	(17.9)	( 2.4)	( 0.1)	(21.7)	(39.9)	52.4	88.2	0.3
医療、福祉	100.0	6.6 (100.0)	( 2.2)	(25.0)	( -)	( 5.7)	( -)	( 0.7)	(66.4)	50.8	90.0	3.4
複合サービス事業	100.0	0.7 (100.0)	(71.6)	( -)	( 9.7)	( -)	( -)	( 4.5)	(14.2)*	48.0	99.1	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	8.1 (100.0)	(23.0)	( -)	( -)	(23.0)	( -)	( 1.4)	(52.5)	49.0	88.0	4.0
労働者派遣事業												
行っている	100.0	2.8 (100.0)	( 1.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	( -)	(99.0)	36.0	96.8	0.4
行っていない	100.0	3.3 (100.0)	( 9.4)	( 5.1)	( 3.4)	( 5.0)	( 4.7)	( 5.5)	(67.0)	52.3	93.4	3.3
事業所規模												
1,000人以上	100.0	7.2 (100.0)	(22.4)	( -)	( -)	( 3.9)	( -)	(40.8)	(32.9)	53.8	91.5	1.3
300～999人	100.0	4.0 (100.0)	(19.4)	( -)	( 1.0)	( 8.4)	( 1.0)	(37.5)	(32.7)	53.7	94.9	1.1
100～299人	100.0	2.9 (100.0)	(15.7)	( -)	( 6.0)	( 5.2)	( 1.1)	(19.4)	(52.6)	50.9	95.8	1.3
30～99人	100.0	2.3 (100.0)	(14.2)	( -)	( 5.5)	( 7.8)	( -)	( 2.1)	(70.4)	47.8	97.0	0.7
5～29人	100.0	3.5 (100.0)	( 7.5)	( 6.2)	( 2.8)	( 4.2)	( 5.6)	( 4.3)	(69.4)	49.2	92.4	4.1

注：( )内は3年を超える契約の高度で専門的な知識を有する労働者がいる事業所を100とした割合である。

第24表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、3年を超える  
有期契約労働者の有無及び契約期間別事業所の割合(2)

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所	最も長い契約期間の区分							平均契約期間(月)	3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいない	不明
			3年 1ヶ月 ～3年 6ヶ月	3年 7ヶ月 ～3年 11ヶ月	4年	4年 1ヶ月 ～4年 6ヶ月	4年 7ヶ月 ～4年 11ヶ月	5年	不明			
総数	100.0	5.0 (100.0)	(15.0)	( 1.4)	( 6.8)	( 4.8)	( 7.6)	(23.9)	(40.6)	48.9	92.2	2.8
鉱業、採石業、 砂利採取業	100.0	13.3 (100.0)	(58.7)*	( -)	( -)	( -)	( -)	(34.8)*	( 6.5)*	48.0	86.7	-
建設業	100.0	2.9 (100.0)	( 4.4)*	(24.3)*	( 4.5)	(12.2)*	( -)	(24.8)	(29.8)	49.2	82.8	14.3
製造業	100.0	7.0 (100.0)	(27.7)	( 1.7)*	( 8.0)*	( 0.8)*	( 9.8)*	(49.7)	( 2.4)*	49.9	89.9	3.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	2.7 (100.0)	(56.3)*	( 3.1)*	( -)	( -)	( -)	(21.9)*	(18.8)*	44.5	96.8	0.6*
情報通信業	100.0	2.7 (100.0)	(35.0)	( -)	( 1.9)*	( 1.9)*	( 1.9)*	(34.7)	(24.7)	52.1	96.7	0.6*
運輸業、郵便業	100.0	10.1 (100.0)	(14.5)	( -)	(12.7)*	( -)	(12.1)	(15.5)	(45.1)	53.1	88.1	1.7
卸売業、小売業	100.0	1.7 (100.0)	(18.3)	( -)	( -)	(17.2)*	(17.2)*	(20.2)	(27.2)	48.8	95.8	2.5
金融業、保険業	100.0	0.7 (100.0)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 7.1)*	( -)	(92.9)	58.0	97.2	2.1
不動産業、 物品賃貸業	100.0	6.4 (100.0)	( 0.7)*	( 3.2)*	( -)	(28.9)*	( -)	( 1.4)*	(65.7)	50.8	93.6	-
学術研究、 専門・技術サービス業	100.0	8.0 (100.0)	(12.4)	( 0.4)*	( -)	( -)	( -)	(49.3)	(38.0)	50.9	89.1	2.9*
宿泊業、 飲食サービス業	100.0	1.1 (100.0)	(30.3)*	( -)	(30.3)*	( 1.7)*	( -)	( 2.1)*	(35.7)	51.0	96.0	2.9
生活関連サービス業、 娯楽業	100.0	9.5 (100.0)	(30.8)*	( -)	( -)	( -)	( -)	( 0.1)*	(69.2)	44.0	90.1	0.4
教育、学習支援業	100.0	4.1 (100.0)	(11.4)	( -)	( -)	(11.7)	( -)	( 4.1)	(72.8)	44.8	93.4	2.5
医療、福祉	100.0	15.1 (100.0)	( 3.6)	( -)	(10.9)*	( 2.4)	(10.9)*	(30.6)	(41.6)	49.3	84.7	0.2
複合サービス事業	100.0	4.1 (100.0)	(19.4)	(11.8)*	( -)	(23.7)*	( -)	(25.3)	(19.9)	45.8	95.4	0.5*
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	5.2 (100.0)	(13.5)	( -)	( -)	( -)	( -)	( 5.6)	(80.9)	46.5	88.8	6.1
労働者派遣事業												
行っている	100.0	4.7 (100.0)	(14.7)	( -)	( 1.6)*	( -)	(11.8)*	(12.0)	(60.0)	49.6	95.1	0.2
行っていない	100.0	5.0 (100.0)	(15.0)	( 1.4)	( 7.0)	( 5.0)	( 7.4)	(24.3)	( -)	48.9	92.1	2.9
事業所規模												
1,000人以上	100.0	6.4 (100.0)	(25.4)	( 1.5)*	( 1.5)*	(13.4)	( -)	(46.3)	(11.9)	49.7	93.0	0.7*
300～999人	100.0	5.9 (100.0)	(21.3)	( 0.9)*	( 1.5)*	( 8.0)*	( 1.5)*	(33.4)	(33.4)	50.9	92.9	1.1
100～299人	100.0	7.7 (100.0)	(31.7)	( 3.1)*	( 1.5)*	( 2.2)*	( 3.6)*	(20.9)	(37.1)	46.0	91.1	1.2
30～99人	100.0	8.9 (100.0)	(23.9)	( 2.1)	( 5.7)*	( 7.7)	(11.0)	(21.0)	(28.5)	49.7	90.1	0.9
5～29人	100.0	3.7 (100.0)	( 6.2)	( 0.6)*	( 8.5)*	( 3.1)	( 6.0)*	(25.9)	(49.7)	50.3	92.8	3.5

注：( )内は3年を超える契約の満60歳以上の労働者(高度で専門的な知識を有する場合を除く)がいる事業所を100とした割合である。

第25-1表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約期間の途中での退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無					
		ある	その労働者に対する損害賠償請求の有無			ない	不明
			求めたことはない	求めたことがある	不明		
総 数	100.0	56.4 (100.0)	(97.5)	( 0.7)	( 1.7)	42.9	0.7
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0	14.5 (100.0)	(100.0)	( -)	( -)	85.5	-
建 設 業	100.0	37.5 (100.0)	(87.7)	( -)	(12.3) *	57.8	4.6 *
製 造 業	100.0	48.3 (100.0)	(96.4)	( 1.2) *	( 2.4)	51.7	0.0 *
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	100.0	24.0 (100.0)	(98.6)	( -)	( 1.4) *	75.9	-
情 報 通 信 業	100.0	46.0 (100.0)	(98.0)	( 1.0) *	( 0.9) *	54.0	0.1 *
運 輸 業 , 郵 便 業	100.0	55.4 (100.0)	(99.2)	( 0.7) *	( 0.0) *	44.6	0.0 *
卸 売 業 , 小 売 業	100.0	64.4 (100.0)	(99.4)	( 0.5) *	( 0.1) *	35.6	0.0 *
金 融 業 , 保 険 業	100.0	39.6 (100.0)	(95.9)	( 2.7) *	( 1.4) *	59.3	1.1 *
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100.0	58.3 (100.0)	(100.0)	( -)	( -)	39.9	1.8 *
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス 業	100.0	32.9 (100.0)	(99.9)	( 0.0) *	( 0.0) *	66.8	0.3 *
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100.0	63.1 (100.0)	(94.9)	( -)	( 5.1)	34.0	2.9 *
生 活 関 連 サービス 業, 娯 楽 業	100.0	62.2 (100.0)	(99.4)	( 0.6) *	( -)	37.7	0.0 *
教 育 , 学 習 支 援 業	100.0	57.3 (100.0)	(93.3)	( 0.1) *	( 6.7)	42.4	0.2 *
医 療 , 福 祉	100.0	63.3 (100.0)	(97.4)	( 2.6) *	( -)	36.7	-
複 合 サービス 事業	100.0	42.3 (100.0)	(99.5)	( 0.2) *	( 0.3) *	57.6	0.1 *
サービス 業 (他に分類されないもの)	100.0	51.4 (100.0)	(99.7)	( 0.3) *	( -)	48.4	0.1 *
労 働 者 派 遣 事 業							
行 っ て い る	100.0	58.6 (100.0)	(99.9)	( 0.1) *	( -)	41.4	0.0 *
行 っ て い な い	100.0	56.3 (100.0)	(97.4)	( 0.8)	( 1.8)	42.9	0.8
事 業 所 規 模							
1,000人以上	100.0	82.0 (100.0)	(99.1)	( 0.8) *	( 0.2) *	17.1	0.9
300~999人	100.0	78.5 (100.0)	(98.9)	( 0.4)	( 0.7)	21.4	0.1 *
100~299人	100.0	71.7 (100.0)	(99.1)	( 0.3)	( 0.6)	28.0	0.3
30~99人	100.0	64.0 (100.0)	(97.0)	( 1.4)	( 1.5)	35.9	0.1
5~29人	100.0	52.7 (100.0)	(97.5)	( 0.5) *	( 2.0)	46.3	1.0

注：( )内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。



第25-2表 産業・労働者派遣事業・事業所規模、契約期間途中での退職申出の有無、経過期間別事業所の割合

(単位：%)

産業・労働者派遣事業・事業所規模	有期契約労働者を雇用している事業所計	契約期間の途中での退職申出の有無									
		ある	経過期間							ない	不明
			契約期間の始期から1ヶ月以内	契約期間の始期から1ヶ月超～6ヶ月以内	契約期間の始期から6ヶ月超～1年以内	契約期間の始期から1年超～2年以内	契約期間の始期から2年超～3年以内	契約期間の始期から3年超	不明		
総 数	100.0	56.4 (100.0)	(11.3)	(45.5)	(25.0)	( 7.2)	( 5.8)	( 2.0)	( 3.2)	42.9	0.7
鉱業，採石業， 砂利採取業	100.0	14.5 (100.0)	(60.0)	(36.0)	( 4.0) *	( -)	( -)	( -)	( -)	85.5	-
建設業	100.0	37.5 (100.0)	( 0.2) *	(44.3)	(52.9)	( 2.3)	( 0.3) *	( -)	( -)	57.8	4.6 *
製造業	100.0	48.3 (100.0)	( 9.6)	(46.4)	(23.4)	( 5.2)	(13.5)	( 0.8)	( 1.1)	51.7	0.0 *
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100.0	24.0 (100.0)	(13.2)	(53.5)	(16.0)	(13.5)	( 3.8) *	( -)	( -)	75.9	-
情報通信業	100.0	46.0 (100.0)	( 2.5)	(41.0)	(22.6)	(18.2)	(10.0)	( 5.5)	( 0.1) *	54.0	0.1 *
運輸業，郵便業	100.0	55.4 (100.0)	(12.4)	(38.4)	(28.6)	(10.1)	( 4.8)	( 5.0)	( 0.7) *	44.6	0.0 *
卸売業，小売業	100.0	64.4 (100.0)	(12.7)	(38.6)	(24.4)	( 8.4)	( 8.3)	( 0.2)	( 7.3)	35.6	0.0 *
金融業，保険業	100.0	39.6 (100.0)	( 3.1)	(47.8)	(27.7)	( 5.7)	( 5.0)	(10.6)	( -)	59.3	1.1 *
不動産業， 物品賃貸業	100.0	58.3 (100.0)	( 5.0)	(50.0)	(17.0)	(10.7)	(13.7)	( 3.6)	( -)	39.9	1.8 *
学術研究， 専門・技術サービス業	100.0	32.9 (100.0)	(12.7)	(30.4)	(19.5)	(27.2)	( 0.4)	( 9.5)	( 0.3) *	66.8	0.3 *
宿泊業， 飲食サービス業	100.0	63.1 (100.0)	(17.7)	(53.2)	(18.4)	( 5.4)	( 0.6)	( 0.1) *	( 4.6)	34.0	2.9 *
生活関連サービス業， 娯楽業	100.0	62.2 (100.0)	( 7.9)	(54.8)	(15.4)	( 7.3)	( 5.3)	( 9.3)	( -)	37.7	0.0 *
教育，学習支援業	100.0	57.3 (100.0)	( 8.9)	(47.1)	(34.5)	( 1.3)	( 0.8)	( 3.9)	( 3.3) *	42.4	0.2 *
医療，福祉	100.0	63.3 (100.0)	( 7.5)	(48.5)	(32.5)	( 7.1)	( 3.8)	( 0.6)	( 0.0) *	36.7	-
複合サービス事業	100.0	42.3 (100.0)	( 9.3)	(50.6)	(15.9)	(10.2)	( 6.2)	( 6.5)	( 1.3) *	57.6	0.1 *
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	51.4 (100.0)	(17.9)	(51.1)	(25.6)	( 2.2)	( 1.4)	( 1.4)	( 0.4)	48.4	0.1 *
労働者派遣事業											
行っている	100.0	58.6 (100.0)	( 8.5)	(61.8)	(13.8)	( 4.5)	( 3.2)	( 7.2) *	( 1.0)	41.4	0.0 *
行っていない	100.0	56.3 (100.0)	(11.4)	(44.8)	(25.4)	( 7.3)	( 5.9)	( 1.8)	( 3.3)	42.9	0.8
事業所規模											
1,000人以上	100.0	82.0 (100.0)	( 8.7)	(43.8)	(29.6)	(11.2)	( 3.6)	( 2.1)	( 1.0)	17.1	0.9
300～999人	100.0	78.5 (100.0)	(12.2)	(53.4)	(21.1)	( 6.2)	( 3.4)	( 2.1)	( 1.7)	21.4	0.1 *
100～299人	100.0	71.7 (100.0)	(13.8)	(46.5)	(22.0)	( 7.8)	( 5.5)	( 2.9)	( 1.6)	28.0	0.3
30～99人	100.0	64.0 (100.0)	(11.7)	(53.6)	(21.9)	( 6.5)	( 3.8)	( 1.7)	( 0.8)	35.9	0.1
5～29人	100.0	52.7 (100.0)	(10.9)	(42.4)	(26.4)	( 7.4)	( 6.6)	( 2.1)	( 4.3)	46.3	1.0

注：( )内は契約期間の途中での退職申出があると回答した事業所を100とした割合である。

平成21年有期労働契約に関する実態調査（個人調査）（抄）

【1回の契約期間の上限関連部分】

第15表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、現在の契約期間別  
有期契約労働者の割合及び平均契約期間

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約 労働者計	1ヶ月以内	1ヶ月超～ 2ヶ月以内	2ヶ月超～ 3ヶ月以内	3ヶ月超～ 6ヶ月以内	6ヶ月超～ 1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超	期間の定め はない	平均契約期間 (月)
総	100.0	4.3	4.5	17.5	22.5	40.0	8.1	1.6	1.5	0.0	7.8
男性	100.0	5.4	4.1	13.3	20.2	45.0	8.7	1.6	1.7	0.0	8.2
女性	100.0	3.7	4.8	19.8	23.7	37.3	7.8	1.6	1.4	0.0	7.6
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	7.3
建設業	100.0	3.1	2.6	20.2	22.8	38.9	10.4	0.5	1.6	0.0	7.8
製造業	100.0	4.1	7.0	23.8	25.6	30.4	7.3	0.9	1.0	0.0	6.7
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.4	9.7	16.7	16.7	41.7	9.7	1.4	2.8	0.0	8.6
情報通信業	100.0	6.3	4.2	31.7	19.6	29.3	6.0	1.5	1.2	0.0	6.5
運輸業・郵便業	100.0	4.3	6.3	17.6	33.6	31.2	5.0	1.0	1.0	0.0	6.6
卸売・小売業	100.0	2.9	4.6	17.6	29.7	34.5	8.2	0.8	1.6	0.0	7.5
金融・保険業	100.0	5.1	2.7	21.6	24.1	37.6	7.3	1.1	0.5	0.0	7.0
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	4.1	4.1	24.5	18.4	32.7	16.3	0.0	0.0	0.0	7.4
学術研究、専門・技術サービ ス業	100.0	2.8	3.4	13.8	14.5	48.3	7.6	7.6	2.1	0.0	10.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.2	5.0	14.5	26.3	44.7	6.1	0.6	0.6	0.0	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	3.0	4.5	15.8	29.3	36.1	8.3	1.5	1.5	0.0	7.7
教育、学習支援業	100.0	1.3	2.1	4.8	11.5	64.8	9.4	4.0	2.1	0.0	10.4
医療、福祉	100.0	3.4	1.6	7.4	13.5	60.2	10.0	2.1	1.8	0.0	9.6
複合サービス事業	100.0	6.6	6.6	11.4	22.4	39.5	10.1	0.0	3.5	0.0	8.5
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	7.0	4.8	19.1	21.6	36.1	8.4	1.6	1.4	0.0	7.5
企業規模											
1000人以上	100.0	3.7	3.5	19.4	26.0	37.4	7.3	1.8	0.9	0.0	7.4
300～999人	100.0	4.0	4.4	20.3	22.7	37.5	7.1	2.1	1.8	0.0	7.8
100～299人	100.0	4.4	6.2	15.9	20.0	41.6	9.0	1.3	1.5	0.0	7.9
30～99人	100.0	4.3	4.4	14.1	19.3	45.9	9.3	1.2	1.4	0.0	8.2
5～29人	100.0	5.8	5.3	14.0	19.6	42.1	9.1	0.9	3.1	0.0	8.5
4人以下	100.0	9.7	5.3	15.0	18.6	38.1	9.7	0.9	2.7	0.0	8.1
職務タイプ											
正社員同様職務型	100.0	3.2	3.1	16.2	21.0	42.4	9.8	2.1	2.3	0.0	8.7
男性	100.0	4.3	3.1	12.2	18.3	47.3	10.2	2.2	2.4	0.0	9.1
女性	100.0	2.3	3.2	19.1	23.0	38.7	9.5	2.0	2.1	0.0	8.4
高度技能活用型	100.0	6.3	3.6	11.8	19.0	43.4	10.9	1.4	3.6	0.0	9.2
男性	100.0	8.6	3.1	7.8	18.0	50.0	8.6	1.6	2.3	0.0	8.7
女性	100.0	3.2	4.3	17.2	20.4	34.4	14.0	1.1	5.4	0.0	9.9
別職務・同水準型	100.0	3.9	3.7	18.7	20.7	43.3	8.1	0.7	0.8	0.0	7.4
男性	100.0	5.0	2.3	15.7	21.5	47.1	7.3	0.4	0.8	0.0	7.5
女性	100.0	3.4	4.3	20.1	20.4	41.7	8.5	0.9	0.9	0.0	7.4
軽易職務型	100.0	5.4	6.1	19.1	25.3	35.6	6.2	1.6	0.7	0.0	6.9
男性	100.0	7.1	7.1	14.9	24.5	37.5	6.9	1.5	0.4	0.0	6.9
女性	100.0	4.8	5.8	20.5	25.5	35.0	5.9	1.6	0.8	0.0	6.9
事業所に正社員がない場合	100.0	3.1	6.8	15.4	19.8	42.0	9.3	0.6	3.1	0.0	8.5
男性	100.0	1.5	2.9	16.2	10.3	52.9	10.3	1.5	4.4	0.0	10.1
女性	100.0	4.3	9.6	14.9	26.6	34.0	8.5	0.0	2.1	0.0	7.4
派遣労働者											
派遣労働者である	100.0	8.1	7.6	35.5	21.5	20.8	4.7	1.0	0.9	0.0	5.5
男性	100.0	11.6	8.5	26.7	22.1	22.9	5.6	1.4	1.2	0.0	5.9
女性	100.0	6.6	7.2	39.2	21.2	20.0	4.3	0.9	0.7	0.0	5.3
派遣労働者でない	100.0	2.3	2.9	8.1	23.0	50.1	9.9	1.9	1.8	0.0	7.8
男性	100.0	2.7	2.2	7.6	19.4	54.4	10.1	1.7	1.9	0.0	9.3
女性	100.0	2.0	3.3	8.4	25.1	47.5	9.9	1.9	1.8	0.0	8.9

第19-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、勤続年数の上限の有無、勤続年数の上限別有期契約労働者の割合及び平均勤続年数上限 (単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	全有期契約労働者計	勤続年数の上限がない	勤続年数の上限がある	勤続年数の上限					平均勤続年数 上限(年)
				1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超～10年以内	10年超	
総数	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(12.2)	(54.7)	(24.2)	(6.3)	(2.6)	3.7
男性	100.0	92.1	7.9 (100.0)	(10.4)	(48.1)	(31.1)	(5.9)	(4.4)	4.0
女性	100.0	92.4	7.6 (100.0)	(13.3)	(58.2)	(20.5)	(6.4)	(1.6)	3.6
産業									
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0 *	100.0	0.0 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.0
建設業	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(21.4)	(64.3)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	2.8
製造業	100.0	91.9	8.1 (100.0)	(5.4)	(75.0)	(16.1)	(1.8)	(1.8)	3.4
電機・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.3	9.7 (100.0) *	(0.0)	(42.9)	(42.9)	(14.3)	(0.0)	4.7
情報通信業	100.0	89.7	10.3 (100.0) *	(14.7)	(52.9)	(20.6)	(8.8)	(2.9)	3.9
運輸業、郵便業	100.0	96.7	3.3 (100.0) *	(30.0)	(50.0)	(20.0)	(0.0)	(0.0)	2.7
卸売・小売業	100.0	95.9	4.1 (100.0) *	(8.0)	(60.0)	(16.0)	(8.0)	(8.0)	4.2
金融・保険業	100.0	95.1	4.9 (100.0) *	(11.1)	(55.6)	(16.7)	(5.6)	(11.1)	4.2
不動産業、物品賃貸業	100.0 *	89.8	10.2 (100.0) *	(20.0)	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.1	15.9 (100.0) *	(13.0)	(39.1)	(43.5)	(0.0)	(4.3)	3.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0	98.9	1.1 (100.0) *	(50.0)	(50.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	1.5
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	97.0	3.0 (100.0) *	(25.0)	(75.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	2.5
教育、学習支援業	100.0	84.5	15.5 (100.0)	(8.1)	(50.0)	(27.0)	(10.8)	(4.1)	4.3
医療、福祉	100.0	93.9	6.1 (100.0) *	(13.0)	(65.2)	(13.0)	(8.7)	(0.0)	3.5
複合サービス事業	100.0	94.3	5.7 (100.0) *	(15.4)	(38.5)	(46.2)	(0.0)	(0.0)	3.3
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	90.9	9.1 (100.0)	(15.8)	(47.4)	(30.3)	(6.6)	(0.0)	3.4
企業規模									
1000人以上	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(7.1)	(61.9)	(20.6)	(7.1)	(3.2)	3.9
300～999人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(14.9)	(44.6)	(35.1)	(4.1)	(1.4)	3.7
100～299人	100.0	92.2	7.8 (100.0)	(12.5)	(61.1)	(18.1)	(4.2)	(4.2)	3.7
30～99人	100.0	92.9	7.1 (100.0)	(9.1)	(52.7)	(29.1)	(9.1)	(0.0)	3.6
5～29人	100.0	94.9	5.1 (100.0) *	(39.1)	(30.4)	(21.7)	(8.7)	(0.0)	3.0
4人以下	100.0	95.6	4.4 (100.0) *	(40.0)	(20.0)	(20.0)	(0.0)	(20.0)	4.6
職務タイプ									
正社員同僚職務型	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(10.5)	(51.3)	(28.3)	(7.9)	(2.0)	3.8
男性	100.0	91.6	8.4 (100.0)	(7.6)	(51.5)	(33.3)	(4.5)	(3.0)	3.9
女性	100.0	91.7	8.3 (100.0)	(12.8)	(51.2)	(24.4)	(10.5)	(1.2)	3.7
高度技能活用型	100.0	91.0	9.0 (100.0) *	(10.0)	(60.0)	(15.0)	(5.0)	(10.0)	4.5
男性	100.0	92.2	7.8 (100.0) *	(10.0)	(50.0)	(20.0)	(10.0)	(10.0)	4.4
女性	100.0	89.2	10.8 (100.0) *	(10.0)	(70.0)	(10.0)	(0.0)	(10.0)	4.5
別職務・同水準型	100.0	92.3	7.7 (100.0)	(13.8)	(52.3)	(23.1)	(7.7)	(3.1)	3.8
男性	100.0	91.6	8.4 (100.0) *	(18.2)	(31.8)	(36.4)	(9.1)	(4.5)	4.1
女性	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(11.6)	(62.8)	(16.3)	(7.0)	(2.3)	3.7
軽易職務型	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(13.5)	(60.3)	(20.6)	(4.3)	(1.4)	3.5
男性	100.0	92.7	7.3 (100.0) *	(11.4)	(54.3)	(22.9)	(5.7)	(5.7)	4.1
女性	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(14.2)	(62.3)	(19.8)	(3.8)	(0.0)	3.2
事業所に正社員がない場合	100.0	96.3	3.7 (100.0) *	(16.7)	(16.7)	(50.0)	(0.0)	(16.7)	5.5
男性	100.0	97.1	2.9 (100.0) *	(0.0)	(0.0)	(100.0)	(0.0)	(0.0)	5.0
女性	100.0	95.7	4.3 (100.0) *	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(0.0)	(25.0)	5.8
派遣労働者									
派遣労働者である	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.1)	(76.5)	(6.7)	(3.4)	(1.3)	3.2
男性	100.0	91.3	8.7 (100.0) *	(11.1)	(68.9)	(13.3)	(4.4)	(2.2)	3.4
女性	100.0	91.4	8.6 (100.0)	(12.5)	(79.8)	(3.8)	(2.9)	(1.0)	3.1
派遣労働者でない	100.0	92.8	7.2 (100.0)	(12.3)	(40.9)	(35.3)	(8.1)	(3.4)	4.1
男性	100.0	92.5	7.5 (100.0)	(10.0)	(37.8)	(40.0)	(6.7)	(5.6)	4.3
女性	100.0	93.0	7.0 (100.0)	(13.8)	(42.8)	(32.4)	(9.0)	(2.1)	3.9

注：( ) は勤務先に勤続年数の上限がある有期契約労働者を100とした割合である。

第20-1表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中で退職申出の有無、その労働者に対する損害賠償請求の有無別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	数	以前に有期契約労働者であ った有期契約労働者計	退職を申し出たことはい ない	退職を申し出たことがあ る	損害賠償要求の有無		
					求められたことはない	求められたことがある	
総		(19.8)	100.0	70.6	29.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
男性		(21.6)	100.0	72.7	27.3 [100.0]	[93.9]	[6.1]
女性		(18.9)	100.0	69.4	30.6 [100.0]	[97.0]	[3.0]
産業							
鉱業・採石業・砂利採取業		(55.6)	100.0 *	40.0	60.0 [100.0]	[66.7]	[33.3]
建設業		(19.8)	100.0 *	72.7	27.3 [100.0]	[88.9]	[11.1]
製造業		(20.5)	100.0	66.1	33.9 [100.0]	[92.7]	[7.3]
電機・ガス・熱供給・水道業		(25.8)	100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
情報通信業		(26.7)	100.0	71.8	28.2 [100.0]	[100.0]	[0.0]
運輸業・郵便業		(16.7)	100.0 *	62.2	37.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
卸売・小売業		(16.4)	100.0	68.5	31.5 [100.0]	[96.4]	[3.6]
金融・保険業		(17.3)	100.0	74.1	25.9 [100.0]	[93.3]	[6.7]
不動産業、物品賃貸業		(16.3)	100.0 *	42.9	57.1 [100.0]	[100.0]	[0.0]
学術研究、専門・技術サービ ス業		(27.4)	100.0 *	78.1	21.9 [100.0]	[85.7]	[14.3]
宿泊業、飲食サービス業		(18.9)	100.0 *	78.6	21.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
生活関連サービス業、娯楽業		(23.1)	100.0 *	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
教育、学習支援業		(25.3)	100.0	80.6	19.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
医療、福祉		(15.1)	100.0 *	71.4	28.6 [100.0]	[100.0]	[0.0]
複合サービス事業		(11.6)	100.0 *	50.0	50.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
サービス業 (他に分類されないもの)		(20.3)	100.0	71.0	29.0 [100.0]	[97.6]	[2.4]
企業規模							
1000人以上		(20.7)	100.0	68.8	31.2 [100.0]	[98.0]	[2.0]
300～999人		(20.3)	100.0	66.5	33.5 [100.0]	[91.1]	[8.9]
100～299人		(19.1)	100.0	75.8	24.2 [100.0]	[94.4]	[5.6]
30～99人		(19.8)	100.0	74.2	25.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
5～29人		(16.4)	100.0	70.5	29.5 [100.0]	[94.4]	[5.6]
4人以下		(17.9)	100.0 *	70.6	29.4 [100.0]	[100.0]	[0.0]
職務タイプ							
正社員同僚職務型		(21.3)	100.0	72.2	27.8 [100.0]	[97.8]	[2.2]
男性		(21.8)	100.0	71.7	28.3 [100.0]	[97.4]	[2.6]
女性		(21.0)	100.0	72.5	27.5 [100.0]	[98.1]	[1.9]
高度技能活用型		(28.3)	100.0	70.4	29.6 [100.0]	[87.5]	[12.5]
男性		(23.1)	100.0 *	88.0	12.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
女性		(34.9)	100.0 *	55.2	44.8 [100.0]	[84.6]	[15.4]
別職務・同水準型		(19.0)	100.0	69.8	30.2 [100.0]	[88.1]	[11.9]
男性		(23.0)	100.0	62.0	38.0 [100.0]	[84.2]	[15.8]
女性		(17.3)	100.0	74.2	25.8 [100.0]	[91.3]	[8.7]
軽易職務型		(17.8)	100.0	69.6	30.4 [100.0]	[98.9]	[1.1]
男性		(20.2)	100.0	74.4	25.6 [100.0]	[95.0]	[5.0]
女性		(17.1)	100.0	68.0	32.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
事業所に正社員がいない場合		(18.9)	100.0 *	65.2	34.8 [100.0]	[100.0]	[0.0]
男性		(20.0)	100.0 *	88.9	11.1 [100.0]	[100.0]	[0.0]
女性		(18.2)	100.0 *	50.0	50.0 [100.0]	[100.0]	[0.0]
派遣労働者							
派遣労働者である		(22.5)	100.0	71.3	28.7 [100.0]	[92.0]	[8.0]
男性		(27.9)	100.0	74.2	25.8 [100.0]	[90.6]	[9.4]
女性		(20.3)	100.0	69.8	30.2 [100.0]	[92.6]	[7.4]
派遣労働者でない		(18.2)	100.0	70.0	30.0 [100.0]	[98.7]	[1.3]
男性		(18.6)	100.0	71.6	28.4 [100.0]	[96.0]	[4.0]
女性		(18.0)	100.0	69.1	30.9 [100.0]	[100.0]	[0.0]

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、( ) は全有期契約労働者に対する割合である。  
注：[ ] は退職を申し出たことがある有期契約労働者を100とした割合である。

第20-2表 性・産業・企業規模・職務タイプ・派遣労働者、契約期間の途中での退職申出の有無、退職を申し出た時期別有期契約労働者の割合

(単位：%)

性・産業・ 企業規模・正社員と比較した職 務タイプ・派遣労働者	以前に有期契約労働者 であった有期契約労働 者計	退職を申し出た ことはない	退職を申し出た ことがある	退職を申し出た時期							
				契約期間の始期 から1ヶ月以内	契約期間の始期 から1ヶ月超～ 3ヶ月以内	契約期間の始期 から3ヶ月超～ 6ヶ月以内	契約期間の始期 から6ヶ月超～1 年以内	契約期間の始期 から1年超～2年 以内	契約期間の始期 から2年超～3年 以内	契約期間の始期 から3年超	
総	数 (19.8) 100.0	70.6	29.4 [100.0]	[13.6]	[16.0]	[16.8]	[15.2]	[16.8]	[9.6]	[12.0]	
男性	(21.6) 100.0	72.7	27.3 [100.0]	[17.1]	[15.9]	[18.3]	[18.3]	[15.9]	[11.0]	[3.7]	
女性	(18.9) 100.0	69.4	30.6 [100.0]	[11.9]	[16.1]	[16.1]	[13.7]	[17.3]	[8.9]	[16.1]	
産業											
鉱業・採石業・砂利採取業	(55.6) 100.0 *	40.0	60.0 [100.0] *	[66.7]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
建設業	(19.8) 100.0 *	72.7	27.3 [100.0] *	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
製造業	(20.5) 100.0	66.1	33.9 [100.0] *	[14.6]	[14.6]	[9.8]	[12.2]	[19.5]	[22.0]	[7.3]	
電機・ガス・熱供給・水道業	(25.8) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[0.0]	[40.0]	[0.0]	[40.0]	[20.0]	[0.0]	[0.0]	
情報通信業	(26.7) 100.0	71.8	28.2 [100.0] *	[22.7]	[22.7]	[13.6]	[13.6]	[4.5]	[9.1]	[13.6]	
運輸業・郵便業	(16.7) 100.0 *	62.2	37.8 [100.0] *	[0.0]	[17.6]	[23.5]	[23.5]	[5.9]	[5.9]	[23.5]	
卸売・小売業	(16.4) 100.0	68.5	31.5 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[7.1]	[32.1]	[17.9]	[10.7]	[17.9]	
金融・保険業	(17.3) 100.0	74.1	25.9 [100.0] *	[0.0]	[13.3]	[20.0]	[6.7]	[26.7]	[20.0]	[13.3]	
不動産業、物品賃貸業	(16.3) 100.0 *	42.9	57.1 [100.0] *	[25.0]	[25.0]	[50.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
学術研究、専門・技術サー ビス業	(27.4) 100.0 *	78.1	21.9 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[42.9]	[14.3]	[0.0]	
宿泊業、飲食サービス業	(18.9) 100.0 *	78.6	21.4 [100.0] *	[16.7]	[16.7]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
生活関連サービス業、娯楽業	(23.1) 100.0 *	70.4	29.6 [100.0] *	[25.0]	[12.5]	[25.0]	[0.0]	[37.5]	[0.0]	[0.0]	
教育、学習支援業	(25.3) 100.0	80.6	19.4 [100.0] *	[11.1]	[11.1]	[38.9]	[22.2]	[0.0]	[5.6]	[11.1]	
医療、福祉	(15.1) 100.0 *	71.4	28.6 [100.0] *	[14.3]	[28.6]	[14.3]	[14.3]	[7.1]	[14.3]	[7.1]	
複合サービス事業	(11.6) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[27.3]	[18.2]	[9.1]	[0.0]	[45.5]	
サービス業 (他に分類されないもの)	(20.3) 100.0	71.0	29.0 [100.0] *	[23.8]	[19.0]	[11.9]	[7.1]	[21.4]	[4.8]	[11.9]	
企業規模											
1000人以上	(20.7) 100.0	68.8	31.2 [100.0]	[10.8]	[13.7]	[16.7]	[19.6]	[12.7]	[7.8]	[18.6]	
300～999人	(20.3) 100.0	66.5	33.5 [100.0]	[14.3]	[19.6]	[17.9]	[8.9]	[21.4]	[12.5]	[5.4]	
100～299人	(19.1) 100.0	75.8	24.2 [100.0] *	[13.9]	[16.7]	[16.7]	[19.4]	[16.7]	[11.1]	[5.6]	
30～99人	(19.8) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[15.2]	[15.2]	[18.2]	[12.1]	[21.2]	[6.1]	[12.1]	
5～29人	(16.4) 100.0	70.5	29.5 [100.0] *	[22.2]	[22.2]	[11.1]	[5.6]	[16.7]	[11.1]	[11.1]	
4人以下	(17.9) 100.0 *	70.6	29.4 [100.0] *	[20.0]	[0.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[20.0]	[0.0]	
職務タイプ											
正社員同様職タイプ	(21.3) 100.0	72.2	27.8 [100.0]	[15.4]	[18.7]	[14.3]	[15.4]	[18.7]	[9.9]	[7.7]	
男性	(21.8) 100.0	71.7	28.3 [100.0] *	[17.9]	[20.5]	[17.9]	[15.4]	[15.4]	[7.7]	[5.1]	
女性	(21.0) 100.0	72.5	27.5 [100.0]	[13.5]	[17.3]	[11.5]	[15.4]	[21.2]	[11.5]	[9.6]	
高度技能活用型	(28.3) 100.0	70.4	29.6 [100.0] *	[12.5]	[6.3]	[25.0]	[12.5]	[31.3]	[6.3]	[6.3]	
男性	(23.1) 100.0 *	88.0	12.0 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[33.3]	[33.3]	[33.3]	[0.0]	[0.0]	
女性	(34.9) 100.0 *	55.2	44.8 [100.0] *	[15.4]	[7.7]	[23.1]	[7.7]	[30.8]	[7.7]	[7.7]	
別職務・河水準型	(19.0) 100.0	69.8	30.2 [100.0] *	[9.5]	[7.1]	[11.9]	[19.0]	[21.4]	[16.7]	[14.3]	
男性	(23.0) 100.0	62.0	38.0 [100.0] *	[10.5]	[5.3]	[10.5]	[21.1]	[21.1]	[26.3]	[5.3]	
女性	(17.3) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[8.7]	[8.7]	[13.0]	[17.4]	[21.7]	[8.7]	[21.7]	
軽易職務型	(17.8) 100.0	69.6	30.4 [100.0]	[15.1]	[19.4]	[20.4]	[12.9]	[9.7]	[7.5]	[15.1]	
男性	(20.2) 100.0	74.4	25.6 [100.0] *	[25.0]	[20.0]	[25.0]	[15.0]	[10.0]	[5.0]	[0.0]	
女性	(17.1) 100.0	68.0	32.0 [100.0]	[12.3]	[19.2]	[19.2]	[12.3]	[9.6]	[8.2]	[19.2]	
事業所に正社員がいない場合	(18.9) 100.0 *	65.2	34.8 [100.0] *	[0.0]	[12.5]	[12.5]	[25.0]	[25.0]	[0.0]	[25.0]	
男性	(20.0) 100.0 *	88.9	11.1 [100.0] *	[0.0]	[0.0]	[0.0]	[100.0]	[0.0]	[0.0]	[0.0]	
女性	(18.2) 100.0 *	50.0	50.0 [100.0] *	[0.0]	[14.3]	[14.3]	[14.3]	[28.6]	[0.0]	[28.6]	
派遣労働者											
派遣労働者である	(22.5) 100.0	71.3	28.7 [100.0]	[17.0]	[20.0]	[15.0]	[11.0]	[18.0]	[11.0]	[8.0]	
男性	(27.9) 100.0	74.2	25.8 [100.0] *	[18.8]	[21.9]	[18.8]	[9.4]	[15.6]	[12.5]	[3.1]	
女性	(20.3) 100.0	69.8	30.2 [100.0]	[16.2]	[19.1]	[13.2]	[11.8]	[19.1]	[10.3]	[10.3]	
派遣労働者でない	(18.2) 100.0	70.0	30.0 [100.0]	[11.3]	[13.3]	[18.0]	[18.0]	[16.0]	[8.7]	[14.7]	
男性	(18.6) 100.0	71.6	28.4 [100.0]	[16.0]	[12.0]	[18.0]	[24.0]	[16.0]	[10.0]	[4.0]	
女性	(18.0) 100.0	69.1	30.9 [100.0]	[9.0]	[14.0]	[18.0]	[15.0]	[16.0]	[8.0]	[20.0]	

注：以前に有期契約労働者であった有期契約労働者とは、現在の勤務先で働き始めるより前に有期契約労働者として働いた経験のある有期契約労働者をさし、( ) は全有期契約労働者に対する割合である。  
注：[ ] は退職を申し出したことがある有期契約労働者を100とした割合である。